

# 虎変する韓国

新井 宏

私はずっと「君子豹変」の後には「小人虎変」と続くのだと思っていた。「君子豹変、大人虎変」と知ってからも、君子は「豹変」できなければならぬ、すなわちトップたる者は、昨日までのことに囚われず、突如、逆向きに走れないといけないなどと力説してきた。

そのように「君子豹変」を誤用していると、「虎変」とは心狭く逆上してしまうイメージになる。本来の意味、すなわち「虎が秋になり見事な紋様に変身する様」とは大分異なり、虎としては迷惑至極なことであつたろう。

虎変する韓国。優雅な変身なのか逆上にすぎないのか。

いま韓国にいと現代史に遊んでいるのを実感する。過去の歴史に遊ぶのとは異なり、とにかく岡目八目でハ

ラハラしながら事態の進展を見守れる面白さがある。中国、北朝鮮との関係がどうなるのか、いや韓国自身はどうなっていくのか。それが日本にどんな影響をもたらすのか。そして、その結末をはたして私は見ることが出来るだろうか。

かつて、ベルリンの壁が崩壊した時に思った。生ある内にその結末を見ることが出来るだろうか。勝負はあつと言う間であつた。生きている内に天皇陵を掘つて欲しいとの願いはまだ叶えられていないが、ベルリンの壁の崩壊につづくソ連の崩壊まで、あらかた見てしまった。だから今度の歴史ゲームの結末も見れるだろう。

韓国では、日本で祖父母と孫の世代間で起きた変化が親子の間で起こり、その急変貌ぶりはオーバーランさえ起している。例えば、教育ブームの過熱は、世界一の大学進学率となり、高校の卒業生数よりも大学定員が多い

状況を生みだした。出産率も一・一七人まで下がり日本の一・二九人を一気に追い越した。晩婚化も激しく進み、結婚が年三十二万組なのに離婚が十三万五千組もある。自殺率も日本に肉薄している。それは必然的に先進国と後進国の奇妙な同居をもたらしている。

政治の変化も激しい。一九九二年にはじまった文民政権も三期目の盧武鉉大統領になると、労働運動や反軍事政権運動で育ったアマ集団の政権と化し、左傾化しはじめる。攻める側の論理を政権内に持ち込むのであるから、政治は混乱し安定とはほど遠い。理念を掲げ成長より配分に重点を置く施策は「先進国になる前に先進国病にかかってしまう」と言われる始末である。マスコミや野党のハンナラ党は、こんな状態では経済が持たないと大合唱をしているが、盧大統領は強気な見通しを述べつけている。

しかし、最近の状況は深刻で、日本の成長率さえ下回っている。まだ日本の所得水準の半分にもとどかぬ韓国では、日本より高い成長率が必要である。それは、新卒労働力吸収ばかりでなく、日本の三倍にも達する農業人口比の是正や、中小企業の生産性向上による余剰労働力吸収に、最低でも五パーセントの成長が必要だからである。それが二・七パーセントにとどまったのであるから悲惨である。

その上、「権限はあるが責任のない」大統領スタッフ

に海千山千が群がり、鉄道公社のサハリン油田開発や道路公社の行淡島開発などで相次いで疑獄を引き起こしている。持ち味だった清潔さなどすつ飛んでしまい、青瓦台(大統領スタッフ)と政府と与党のウリ党の間に責任のなすりあいが起こっている。

そもそも盧大統領は、汚職体質のハンナラ党や大企業に対して、清潔さを売り物にして大統領選を戦ってきた。しかし後になって見ると、盧大統領側にもかなり汚れた面があったことが浮かんできく。例えば当初、ハンナラ党総裁の李会昌の方がはるかに優勢であったが、息子達の兵役忌避疑惑に苦しめられ、わずか四十万票の差で惜敗した。しかしこれが後に仕組まれた疑惑であったことが判る。また国会議員選挙でも、清潔を売り物にする盧大統領派にむしる選挙違反が多い結果がでた。

高卒で弁護士出身の盧大統領は、金大中前大統領の圧倒的な地盤・全羅道の支持と都市部を中心とする革新派の支持をあわせて当選を果たすが、当選するや周囲を革新派でかため、全羅道の支持グループを切り捨てる。いわば裏切りである。これに怒って、全羅道派がハンナラ党と共に起したのが一年半前の大統領弾劾事件である。

しかし、これが野党側にとつて裏目にはた。弱い大統領いじめとみなされたこともあるが、弾劾決議に韓国の国民は怒ったのである。なぜ怒ったか。国会乱闘場面が

海外に報道され、恥ずかしい思いをしたからである。辱められたり、馬鹿にされると韓国の人たちは「虎変」する。それが国会議員選挙で盧大統領側に圧勝をもたらした、ついで弾劾無効も勝ち取ってしまう。盧大統領は強運だ。彼の経歴を見ると、なぜか悪手を打って危機に見舞われると、神風が吹いて逆に得点をかせいでいる。

盧大統領は政権発足と同時に青瓦台(大統領府)に「コードの合う」アマ集団を集める。その結果、特権的な労組による労働争議が頻発するようになり、社会経済が混乱に陥り、アマ政権はスタート直後から右往左往し始める。いわば韓国の先進国部分を主導した政経癒着の経済に反対して生まれた盧政権の政治は、韓国の後進国部分を代表するひずんだ構図となったのである。

これでは経済がうまく行くはずがない。そうでなくとも工場が中国に流出し、雇用が減少しているのに、頻発する争議や反米的な情緒が外資導入を阻害し、投資の停滞を招く。働く場の創出が最優先課題と言いながら、規制がむしろ強化され、国内の設備投資は遅々として進まない。また規制強化はそこに利権を生み、側近の汚職を誘発することになり、人氣が急落し始める。だから人氣回復のため、国民向けの受けの良い話をせざるを得なくなっていたのである。

日本なら人氣が落ちれば首相の首をすげ替えればよい。しかし韓国の大統領は三権を超越した専制君主的存在である。李朝以来、永年親しんできた君主制の伝統のもとでは、大統領は天皇にも似て文化や社会面でさえも第一人者の役割をはたさなければならぬ。大統領が道徳を語れば、それを奉って報道する国柄であるから、何とか人氣を回復してもらわねば困る。

かくして出てきたのが、三月一日の対日強硬発言である。二月一日は日韓併合下の一九一九年に起きた大規模な独立運動の記念日にあたる。そこで盧大統領は、それまでの公約であった「在任中は歴史問題を外交問題として提起しない」という立場から「豹変」する。折から島根県の「竹島の日」制定問題が韓国内を渦巻いていた。毎朝、放送開始に先立って国歌とともに独島(竹島)を大寫しにする国である。その常識からすれば、「日本はけしからん」と大合唱になっていた。

人氣向上という面からは、対日批判は絶対に受ける。韓国の後進国部分が共鳴し、先進国部分の不満のほけ口になるからである。これに便乗しない手はない。

事実、この強硬姿勢によって下がっていた大統領支持率が十パーセント以上も跳ね上がった。これが国内向けの人氣取りであったことは、外交当局にまったく事前打ち合わせもなく、大統領とそのスタッフだけで作文されたことから見ても明らかであろう。当然、外交担当部門

から異議が噴出するが、なにしろ絶対君主制の国である。外交当局は辻褃合わせに奔走せざるを得なかった。

一方、相手方の日本も困惑し、強硬意見も飛び出す。その中で、小泉首相も意見を求められ、強硬意見に同調するかわりに、「国内向けの発言でしよう」とやってしまった。ずばりその通りなのだが、外交的には強硬反論の方がましだったかも知れない。

最も痛いところを突かれた盧大統領は「虎変」する。そして三月二十三日には「国民への文」で宣戦布告にも等しい口調で「断固として是正を要求する」とこぶしを振り上げてしまった。

断固として対処しても、日本政府が竹島を放棄するはずもなく、検定を取り消すはずもない。外交とは国益を代表して妥協を図り実利をとる場である。下交渉もなくトップが強硬発言をすれば、交渉者の手足を完全にしばつてしまう。守りを固めるべきゴールキーパーが攻撃の前線に出たようなもので、ゴールはがら空きになってしまった。

さすがに韓国国内からも厳しい批判が生じる。日韓関係が冷え込めば、日本も困るが韓国はその比ではない。日本にとって韓国への輸出は全体の五パーセントにすぎないが、韓国にとって日本からの輸入は二十パーセントにも達している。これが韓国の先進国部分の本音だ。

韓国の経済は、日本に追いつくにはまだ大分距離があ

るのに、低賃金の中国からは激しくおい上げられている。良いところ取りのできる大企業だけは日本の水準にあるが、それを支える中小企業が全く弱い。無国籍的な大企業が業績を伸ばせば伸ばすほど、設備や部品の面で日本からの輸入が増える構造にあり、現に対日貿易は二百億ドルもの大幅赤字である。そのため中小企業の育成が急務だと叫んでいるが実効はあがらず「中小企業の事務職員の多くが大企業の現業員になりたがっている」ほどである。それは韓国の中小企業が労賃の安さで成立した経過があり、低賃金の中国に脅かされ体力消耗し、生産性向上に遅れをとり、技術面でさえ中国に遅れはじめてからである。大企業だけでは働く場が限られ国が持たない。

経済運営に対する不満は頂点に達した。それに対して、経済はうまく行っているというのが一貫した政府の説明であった。しかし実態はいかんともしがたい。そしてそんな状況の中で強硬声明を出し、外交的には何の見返りもないボールを投げてしまったのだから、さすがに批判が渦巻きこんどはその対処に追われる。しかし盧大統領はここでも強運であった。中国で吹き荒れた対日批判が救われる。だが、盧大統領の暴走はまだ続く。

韓国人はほめられるのが大好きだ。ある韓国のジャーナリストは言っていた。韓国人が「いつも自分が偉いと

傲慢ばかり言っているのは、本当は自分に自信がないからなんだ、よその国があまり偉いと言ってくれないから、自分で云ってしまおうとむきになる」と。いわば劣等感の裏返しではあるが、強大国に囲まれ、民族意識にでも訴えなければ、国のアイデンティティをまもれなかった状況があったから無理もない。

このような国柄であるから、民族意識に訴えた強硬姿勢は絶好な人気取りになる。そしてその行き着くところは、自己満足的な強国意識の高揚である。さすがに、米国、日本、中国、ロシアの強国に囲まれて、自らを強国に位置づけることはできないが、それでも経済力では世界の十位にあり、中強国といえないこともない。そこにできたのが「北東アジア均衡者論」である。

「北東アジア均衡者論」とはひとことで言えば、強大国の間に立って、北東アジアの葛藤調整は韓国が行おうという、韓国人好みの構想である。しかし現環境の中でそれを唱えれば、必然的に米国との関係は悪化し、親中国、親北朝鮮の色彩を強めることになる。事実、韓国は中国との軍事協力を進め、韓国駐在の米軍の他地域出動に制限を加え、駐韓米軍への防衛分担金を一方的に削減する等の行動にでている。そのため米国内には韓国は既に同盟国ではなく、軍事上の敵にまわったとの極論さえ出始めている。

しかし盧大統領はどこか樂觀している風があった。状

況によって説明を使い分けながら、大統領にまで登った経歴を持ち、説得力には絶対の自信があるからである。しかし大衆相手の説得術が、厳しい国際関係の中で通じるはずがない。いくら弁明しても、相手方が納得するわけもないのに、十分に理解を得たかのように国民の前では振舞う。

国民に受けの良い発言を繰り返せば、そのあとで必要な譲歩をせざるを得なくなるのが外交の常である。イラク派兵問題がそうであった。さんざん抵抗して、米国との関係が悪化すると、こんどはそれを補うかのように大部隊派兵を決めざるを得なくなった。早く応じた日本が限定小規模にもかかわらず高く評価されたのに、英国に継ぐ大規模の派兵にもかかわらず無視されているのが韓国だ。国民向けの発言が、国際的な利害調整に役立つことなどあるはずがない。

そんな状況の中で飛び出したのが谷内次官の発言である。「日米は情報を共有しているが、米国が韓国を信じていないため、日本が入手する北朝鮮情報を韓国と共有するのが難しい」と非公式に直言したのである。盧大統領はまたもや痛いところを突かれ「虎変」する。そもそも非公式の場で、出された発言について公式に抗議することなど常軌を逸している。それはひとえに、最もいたいところを突かれたことに対する感情的な反発であ

った。

いま盧大統領は「北東アジア均衡者論」の弁解にやっきとなっている。それは一時的には受けたが、このところ韓国内でもさんざんだからである。結局、六月十日の米韓首脳会談では、同盟堅持を自ら言い出すしかなかった。その上、日本とうまくやれと釘をさされ、成果の望めない日韓首脳会談に臨まざるを得なくなった。

ところで、この「均衡者論」には、歴史に学んでいないとの厳しい指摘があった。似た状況で似た行動をとった事例が、二十世紀の初めにポーランドで起こっていたからである。その頃、ポーランドは国民に人気の高い自主路線を走り、ロシアとドイツの「均衡者」を務めると言っていたが、結局はロシアとドイツによって分割されてしまった。その経験に学んだポーランドはいま何をしているか。イラク派兵では真っ先に米国について行っている。それが歴史に学ぶということだ。

似た事例は同じ頃の李朝末にもあった。清国の支配を逃れる過程で、ロシアにいたり、日本にいたり、あるいは米国に頼ろうとしたりして、国論が分裂、消耗を繰り返して、結局は日本の植民地となってしまう。

さて「北東アジア均衡者論」の行方である。いくら弁解しても、それは必然的に親中国、しいては親北朝鮮への道である。韓国の北朝鮮に対する姿勢は、いまや中国

よりも親和的であり、中国が北朝鮮により強い姿勢を取ろうとしても、韓国より強い姿勢をとるわけには行かないと嘆いているほどである。そこには万一の戦争となれば、通常兵器だけでもソウルは壊滅的な打撃を受けるから、北を挑発するわけには行かないとの切実な本能があるだろう。しかしそこに見え隠れするのは、北朝鮮との統一を果たして核を入手しようとする潜在意識である。それが実現すれば「北東アジア均衡者論」も現実味を帯びてくる。

貿易パートナーとして米国よりも中国が大きくなっている。これからは米国よりも中国だとの錯覚もある。その中で、民族意識を刺激すれば、韓国はますます親中国、親北朝鮮になる。これを北朝鮮が見逃すわけがない。北朝鮮は体制をかけ、生命の安全をかけ、米国から何とか譲歩を引き出そうとしている。揺さぶりをかける相手は韓国である。だから韓国の若者との交流では選りすぐった美女を繰り出し、六カ国協議への復帰についても、中国を経由せず、金正日から韓国へ直接伝える大サーピスである。アマ集団の政権は北朝鮮に翻弄されている。自尊心の高い韓国としては、日本に替わって先進国の立場で中国に近づきたいのが願望である。しかしそれがうまく行くほど韓国は先進国化していかないし、大国でもない。第一、米国や日本と言う巨大な市場があって、中

国は安価な労働力を売りまくり、成長することができているのである。中国が米国や日本を切るなど想像もできない。その中で韓国が中国に近づいても、巨大な中国が韓国の小さな市場に満足するはずがない。中国の補助的な経済圏に組み込まれるのがオチである。

韓国の人たちは歴史を無視している。韓国が清国の属国であった事実を、中国が台湾を自分の領土だと主張しているのは、かつて清国の領土だったからであり、共産党政権がチベットを併合したのもチベットが清国の属領だったからである。しかも、チベット弾圧で実績を上げた胡錦濤がいまの中国の国家主席である。「北東アジア均衡者論」が如何に歴史に学んでないか判るであろう。

状況から見て、韓国では盧大統領の路線が次期の大統領に引継がれる可能性はない。オボチュニストの本質が露呈し始めたからである。現に四月末の国会議員補欠選挙では、反日強硬声明で盛り上げたにもかかわらず、完敗してしまった。また六月二十日に行われた日韓首脳会談でも、肝心の竹島問題を話題にすることさえできず、失望が広がっている。ひとり相撲をとって転んでしまったわけだ。

次期大統領はおそらく盧武鉉大統領の弾劾失効期間に大統領代行をつとめた高建元國務総理がでてくるであろう。彼は代行時代、調整役に徹し与党からも野党か

らも一定の信頼を得たが、大統領復権と同時に政界を引退してしまった。盧大統領の意向を受けてのことだったが、韓国には彼のような調整型の政治家が貴重だ。いずれ与党からも野党からもラブコールがかかるにちがいない。

しかし高建が三年後に出てきても、手遅れかもしれない。韓国はいま中国と日本と言う大樹にはさまれ、ひよろひよろでも良いから何とか頭を出して行かないと立ち枯れてしまう状況にある。立ち枯れは、中国に飲み込まれる道だ。時間的な猶予はない。

「虎変」する韓国。それが真の意味での「見事な変身」となるためには、中国と共鳴する韓国の後進国部分を切り捨て、田舎者から脱皮して行かねばなるまい。経済面での先進国化は進んだが、政治面で後進国性を払拭するのは容易ではない。日本が竹島問題を国際司法裁判所に提訴しようとしていることさえ知らされていない韓国の国民。既に実効支配している独島(竹島)については「知らん振り」するのが得策なのに、自ら騒ぎ日本に提訴の口実を与える愚を冒している。これは全て、韓国の後進国部分のなせる業である。はたして韓国は政治的にも優雅な変身を遂げることができるであろうか。韓国という現代史のゲームの現場にいと全くエキサイティングである。